

## 「経済財政運営と改革の基本方針 2017（仮称）」骨子案

### 第1章 現下の日本経済の課題と考え方

#### 1. 日本経済の現状と課題

- (1) 我が国経済の現状と一億総活躍社会の実現に向けた政府の取組
- (2) 働き方改革による生産性向上と成長と分配の好循環の実現
- (3) 人材への投資による生産性の向上
- (4) 地方創生
- (5) 消費と民間投資の喚起

#### 2. 東日本大震災等からの復興

- (1) 東日本大震災からの復興・創生
  - ① 「復興・創生期間」2年目の取組
  - ② 原子力災害からの復興・再生
- (2) 熊本地震への対応

### 第2章 成長と分配の好循環の拡大と中長期の発展に向けた重点課題

#### 1. 働き方改革と人材投資を通じた生涯現役社会の実現

- (1) 働き方改革
  - ① 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善
  - ② 長時間労働の是正
  - ③ 柔軟な働き方がしやすい環境整備
  - ④ 病気の治療、子育て・介護等と仕事の両立、障害者就労の推進
  - ⑤ 外国人材の受入れ
  - ⑥ 女性・若者が活躍しやすい環境整備
  - ⑦ 雇用吸収力の高い産業への転職・再就職支援
  - ⑧ 高齢者の就業促進
- (2) 格差を固定化させないための人材投資・教育
  - ① 人材投資の抜本強化
  - ② 教育の質の向上等
  - ③ リカレント教育等の充実
- (3) 少子化対策、子ども・子育て支援

## 2. 成長戦略の加速等

### (1) Society5.0の実現を目指した取組

- ① 戦略分野
- ② 横割課題

### (2) 生産性の向上に向けた施策

- ① 生産性向上のための国民運動の展開
- ② コーポレート・ガバナンスの強化

### (3) 投資の促進

- ① イノベーションの推進
- ② 対日直接投資の促進

### (4) 規制改革の推進

- ① 国家戦略特区の推進
- ② 行政手続コスト削減に向けた取組

### (5) 新たな有望成長市場の創出・拡大

- ① 文化芸術立国
- ② スポーツ立国
- ③ クリーンで魅力ある「日本型IR」（特定複合観光施設）の整備推進

### (6) 海外の成長市場との連携強化

- ① 新たなグローバル・バリューチェーンの構築
- ② 戦略的な輸出・観光促進

## 3. 消費の活性化

### (1) 可処分所得の拡大

### (2) 新しい需要の喚起

- ① 健康・予防分野の需要喚起
- ② 観光・旅行消費の活性化
- ③ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けた取組
- ④ プレミアムフライデーの利用促進
- ⑤ ストックの有効活用

## 4. 地方創生、中堅・中小企業・小規模事業者支援

### (1) 地方創生

### (2) 攻めの農林水産業の展開

### (3) 中堅・中小企業・小規模事業者支援

- (4) 地域の活性化
  - ① 地域活性化に向けた取組
  - ② 沖縄振興
  - ③ 地方分権改革等
  - ④ 都市の活力の向上
- (5) 国土強靱化・防災、成長力を強化する公的投資への重点化
  - ① 国土強靱化
  - ② 防災・減災
  - ③ 成長力を強化する公的投資への重点化

## 5. 安全で安心な暮らしと経済社会の基盤確保

- (1) 外交・安全保障
  - ① 外交
  - ② 安全保障
- (2) 治安、消費者行政
  - ① 治安・危機管理等
  - ② 消費者行政
- (3) 共助社会・共生社会づくりに向けた取組
- (4) 資源・エネルギー
- (5) 地球環境への貢献
- (6) 統計改革の推進

## **第3章 経済・財政一体改革の進捗・推進**

- 1. 経済・財政一体改革の着実な推進
- 2. 改革に向けた横断的事項
  - (1) 「見える化」、先進・優良事例の全国展開、ワイズ・スペンディングの推進
    - ① 比較可能な「見える化」の徹底・拡大
    - ② 先進・優良事例の全国展開の促進
    - ③ ワイズ・スペンディングの徹底
  - (2) データプラットフォームの整備を通じたEBPMの推進
  - (3) 将来見通しの策定、実行
- 3. 主要分野ごとの改革の取組
  - (1) 社会保障

- ① 基本的な考え方
- ② 地域医療構想の実現、医療計画・介護保険事業計画の統合的な策定
- ③ 医療費適正化
- ④ 健康増進・予防の推進
- ⑤ 平成 30 年度診療報酬・介護報酬改定等
- ⑥ 介護保険制度等
- ⑦ 薬価制度の抜本改革、調剤報酬の見直し、薬剤の適正使用等
- ⑧ 人生の最終段階の医療
- ⑨ 生活保護制度、生活困窮者自立支援制度の見直し
- (2) 社会資本整備等
  - ① 基本的な考え方
  - ② コンパクト・プラス・ネットワークの推進
  - ③ 公的ストックの適正化とインフラ管理のスマート化
  - ④ 所有者を特定することが困難な土地や十分に活用されていない土地・空き家等の有効活用
  - ⑤ PPP／PFI の推進
  - ⑥ 重点化・効率化の推進と担い手確保
- (3) 地方行財政
  - ① 基本的な考え方
  - ② 地方行政サービスの地域差の「見える化」等を通じた行財政改革の推進
  - ③ 地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革
  - ④ 広域化・共同化や業務改革等の推進
  - ⑤ 国・地方の行政効率化、IT化と業務改革
- (4) 文教・科学技術
- (5) 歳入改革、資産・債務の圧縮
  - ① 歳入改革
  - ② 資産・債務の圧縮

#### **第4章 当面の経済財政運営と平成 30 年度予算編成に向けた考え方**

- 1. 経済の現状及び今後の動向と当面の経済財政運営の考え方
- 2. 平成 30 年度予算編成の基本的考え方
  - (1) 「経済・財政再生計画」の着実な実行
  - (2) 平成 30 年度予算編成の在り方

(以上)